

研究拠点形成事業
平成 28 年度 実施計画書
(平成 24～27 年度採択課題用)
 B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	聖路加国際大学
タンザニア拠点機関：	ムヒンビリ健康科学大学
インドネシア拠点機関：	国立イスラム大学

2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカ圏の妊産婦・新生児死亡率減少のための助産人材育成モデルの開発
 (交流分野： 母性看護・助産学)

(英文)：Development of midwifery personnel training model for maternal and newborn mortality reduction in Asia and Africa

(交流分野： Maternal Infant Nursing & Midwifery)

研究交流課題に係るホームページ：

<http://university.luke.ac.jp/about/project/aamrc/about.html>

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：聖路加国際大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・福井次矢

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：子どもと家族の看護領域・教授・堀内成子

協力機関：毛利助産院、埼玉医科大学

事務組織：聖路加国際大学事務局

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：タンザニア

拠点機関：(英文) Muhimbili University of Health and Allied Sciences (MUHAS)

(和文) ムヒンビリ健康科学大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Lecturer・Sebalda LESHABARI

協力機関：(英文) Tanzania Midwives Association、Muhimbili National Hospital
(和文) タンザニア助産協会、ムヒンビリ国立病院

(2) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah
(和文) 国立イスラム大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Lecturer・Yenita AGUS

協力機関：(英文)

(和文)

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. アジア・アフリカの現場で希求されている助産人材の育成モデルの開発

本研究交流事業の前身では、3年間(平成23-25年度)のアジア・アフリカ学術基盤形成事業を通じ、タンザニア国内初の助産学修士課程の設立に成功した。設立前の教育セミナーを通じ、現地の助産師が、自らの知識・技術向上に対し高い意欲を持っているにもかかわらず、学びの場が限られていることが判明した(Shimpuku et al., 2012; Shimpuku et al., 2013)。高い妊産婦死亡率、新生児死亡率減少の鍵を握る助産師・看護師の育成のための教育をタンザニアでの研究を基盤として、インドネシアに発展・展開し、自国で持続的にその育成が可能なモデルを開発することが、本研究交流の目標である。

2. 国際保健人材の強化のエビデンスを示す助産研究拠点の形成

外務省は、2013年5月に国際保健を日本外交の重要課題と位置づけ、国際保健分野において日本人の果たす役割の拡大を戦略目標に掲げ、人材育成をその具体的施策の一つとしている。大学院において助産の教育研究を行う我が国の特徴は、臨床・教育・研究が連携・循環している点にある。本研究交流は、3年間で基盤を形成した戦略をタンザニアからインドネシアに発展させるものであり、資格を得た後に生涯に渡って専門職教育という長期的視点を持った助産教育研究を日本型モデルとして世界に発信する拠点を形成する。

3. 母子保健関連目標の達成に貢献する助産職のキャリア開発と評価

2015年に期限を迎えるミレニアム開発目標(MDGs)のうち、母子保健関連目標は達成の遅れが指摘されている。特に妊産婦死亡、新生児死亡を減少させるには、周産期医療へのアクセスと質の改善が急務である。タンザニアでは約半数が未だ出産時に専門の技能を持つ分娩助産者(Skilled Birth Attendant : SBA)にアクセスできておらず、インドネシアでは、出産時のSBAへのアクセスにおける地域間や集団格差が問題である。その要因として医療の質の問題が指摘されている。医療者は膨大な数の患者対応に追われており、妊産婦は医療機関で満足にケアが提供されず、信頼関係が築けないことから、次のアクセスを控えることが両国で報告されている(Agus, 2012; McMahon, 2014)。病院には出産中に重

篤な状況に陥ってから搬送される場合が多く、多くの母児が遷延分娩、産後出血、新生児蘇生の遅延など、日本であれば救命の可能性のある状況で死に至っている。その要因として医療者不足、教育者不足ばかりが指摘されているが、助産職のキャリア開発に関する研究はほとんど行われておらず、国や地域毎に役割が異なる助産師の実践能力をグローバルに強化するしくみづくりが不可欠である。本研究交流では、母子保健分野の主な担い手である助産職への教育評価を、最終的に医療の受け手である女性と子どもの成果指標である妊産婦死亡、新生児死亡の減少として研究で示すことを目指すものである。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

<研究協力体制の構築>

日本側研究拠点機関は、平成23年度より、アジア・アフリカ助産研究センターを立ち上げ、タンザニアとの研究交流を続け、助産師教育向上のために相手国機関に助産学修士課程を共同で立ち上げた。前年度も、その課程に在籍する助産師、教育者に対し、研究者のキャリア開発、共同研究の構築と実施方法、論文執筆や日本拠点機関の持つ産科クリニックの助産師主導ケアと臨床データを基にした研究、日本の周産期看護・助産学実習の実際を含めた、研究・教育をテーマとしたセミナー（S-1）を開催した。また、研究協力体制が構築されていることから、R-1は目標に掲げた通りにデータ収集、分析を終え、今後国際学会での演題発表、論文投稿に進んでいる。R-2は実施に向けた準備が進み、研究計画書を両国の研究倫理審査へ提出し、今年度の実施に向けて、調整を続けている。こうしたこれまでのタンザニアとの研究協力体制の構築に関する論文を出版した。¹⁾

インドネシアとの研究交流は初年度であったため、両国の参加研究者間の信頼関係を構築し調査を実施できるよう、日本側研究者が渡航して視察と調整を行い、インドネシア側研究者を招聘し、研究実施に向けた話し合いを進めた。次年度の実施に向けて、研究協力体制の構築が進んでいる。

- 1) Shimpuku, Y., Horiuchi, S., Leshabari, C.S., Mkoka, D., Nagamatsu Y., Matsutani M., Eto, H., Oguro, M., Yaju, Y., Iida, M., Mbekenga, C., Mselle L., Mtawa, A. (2015). Global Collaboration Between Tanzania and Japan to Advance Midwifery Profession: A Case Report of A Partnership Model, *Journal of Nursing Education and Practice*, 5(11), 1-9. doi: 10.5430/jnep.v5n11p1

<学術的観点>

タンザニア、インドネシアにおいて、エビデンスに基づいたケアを提供するために必要な看護・助産教育に関するニーズ、特に改善の必要なスキル(新生児の蘇生法や妊産婦への健康教育、助産ケアの手技など)を明確にする共同調査を実施することを目標としているが、タンザニアでは先行事業を含めこれまでに研究を進めてきた研究の論文発表を行った。²⁾³⁾今年度は、R-1として助産師に妊娠期の保健指導を教育するプログラムを実施し、その有用性と効果を測定した。実施前後の助産師の知識や出口調査による実際の保健指導の実施に、統計的有意差があり、改善が見られた。学会発表と論文投稿の後、プログラムの展開を進

める計画である。R-2では、助産師の分娩室における臨床スキルに関する参加観察とインタビューの結果⁴⁾⁵⁾⁶⁾、現在世界保健機関をはじめとして対策を希求している「Prevention and elimination of disrespect and abuse during childbirth（施設分娩中の軽蔑と虐待の予防と撲滅）」の実態調査を進めることとし、現在研究倫理審査の申請まで進めている。また、これらの活動をS-2として国際助産師連盟（ICM）アジア太平洋地域会議の自由集会で発表したところ、その成果が認められ、今年度7月にスコットランドのグラスゴー開催されるGlobal Network of WHO Collaborating Centre for Nursing and Midwifery 2年毎大会のシンポジストとして日本側参加研究者が招待を受けた。

インドネシアでは初めての共同研究であるため、前年度は両国間の訪問、調整を行った。インドネシア側研究者招聘を、国際助産師連盟（ICM）アジア太平洋地域会議に合わせ、自由集会の中でインドネシアの母子保健に関する実態を発表した。次年度の臨床助産師の学習ニーズの実態調査に関しては、研究倫理審査の受理まで進んでいる。

- 2) Tanaka, N., Horiuchi, S., Shimpuku, Y., Leshabari S. (2015). Career development expectations and challenges of midwives in Urban Tanzania: a preliminary study. *BMC Nursing*, 14, 27. doi: 10.1186/s12912-015-0081-y
- 3) Tanaka, N. "Midwives' expectations and challenges for scaling up as professionals in urban Tanzania: A preliminary study" the ICM Asia Pacific Regional Conference 2015 (Yokohama, Japan), July 20-22, 2015
- 4) Tohi, A., Horiuchi, S., Shimpuku, Y., Madeni, F., Leshabari S. (2016). Overcoming barriers to inclusive education: A reproductive health awareness programme for adolescents in rural Tanzania. *African Journal of Midwifery and Women's Health*, 10(1), 27-32
- 5) Kawano, Y., Shimpuku, Y., Horiuchi, S. "Comparing the Questionnaire Outcomes with Cognitive Interviews after a Reproductive Health Program among Adolescents in Rural Tanzania" the 30th Japan Academy of Midwifery (Kyoto), March 18-20, 2016
- 6) Shimoda, K., Leshabari, S., Horiuchi S., Shimpuku, Y., Tashiro, J. (2015). Midwives' intrapartum monitoring process and management resulting in emergency referrals in Tanzania: a qualitative study. *BMC Pregnancy & Childbirth*, 15, 248. doi:10.1186/s12884-015-0691-0
- 7) Shimoda, K. "Midwives' Intrapartum Monitoring Process and Management Resulting in Emergency Referrals in Tanzania." the ICM Asia Pacific Regional Conference 2015 (Yokohama, Japan), July 20-22, 2015
- 8) Shimoda, K., Horiuchi, S., Leshabari, S. (2015). "Respectful and disrespectful midwifery care practice within an urban Tanzanian labor ward." ITM-ENSP Colloquium 2015 (Rabat, Morocco), Nov 24-27, 2015

＜若手研究者育成＞

R-1, R-2 では日本側拠点の大学院生の参加を促し、国際的な研究活動の一助を担う機会を提供している。また今年度よりタンザニア拠点機関より、研究者を博士後期課程に留学しており、次年度に本格的な研究活動ができるよう、コースワークを行いながら、R-1, R-2 への参画の機会を与えた。また、タンザニアでは本学と協働して作り上げた助産学修士課程が進行し、平成26年に入学した9名の助産師が第二学年として学修中であり、本年度は20名の入学があった。S-1などの学習機会の提供と、その後に第二学年の修士論文研究の研究計画書へのコンサルテーションを行った。臨床に直結する研究を進めていることに、ケアの質改善への期待感が高まり、次年度以降も彼らとの交流を通じた学習の促進と、研究の補助を継続する。

インドネシア拠点機関には、本学の博士後期課程を修了した教員が3名おり、前年度はうち1名を招聘し、R-3の実施を調整している。次年度開催予定のセミナー(S-1, S-2, S-3)では、若手研究者教育の参加、発表機会を取り入れて計画している。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

タンザニアやインドネシアでは、依然として妊産婦死亡率、新生児死亡率が高く、助産ケアの質の向上は社会的ニーズとして両国ともに必須である。助産ケアのスキルを向上するには、助産師が知識や技術を固める基礎教育課程や、アップデートする継続教育の充実が必須である。本事業では、研究と臨床と教育を循環させ、エビデンスに基づいたケア、人を尊重し、女性と家族の意思決定を促進する人間的な出産を両国に展開し、最終的にケアを受ける女性と家族に裨益することを目指している。従って本事業による社会貢献、また独自の目的として、臨床への還元を目指しているが、タンザニアでのセミナー(S-1)では、日本における臨床研究の実際や臨地実習での教育の実際を伝え、ディスカッションの機会を持ち、相手国研究者が自国の助産ケアを向上していくための動機と実際の方法を共に考えることができた。また、R-1研究による臨床助産師への教育を実施し、その効果を評価することができた。今年度のR-2, R-3により、臨床教育のニーズ調査を実施する。

また、世界保健機関が声明を出した「施設分娩中の軽蔑と虐待の予防と撲滅」と本事業との整合性から、世界保健機関と連絡を取り、日本側研究機関が日本語訳を行い、その日本語声明文が現在世界保健機関のホームページにて掲載されている⁷⁾。その貢献をきっかけに、前年9月、世界保健機関西太平洋事務局が実施している「Early Essential Newborn Care (早期必須新生児ケア)」の会合に招待され、西太平洋事務局の実施しているコーチングによるトレーニングを学んだ。それと共に、新生児へのエビデンスに基づいたケアを推奨する「First Embrace」の動画を日本語訳した(世界保健機関の承認後、公開予定)。本事業でも次年度トレーニングをタンザニア側研究者、インドネシア側研究者に展開することを話し合っている。

7) World Health Organization. (2015). Prevention and elimination of disrespect and abuse during childbirth. Retrieved on March 24th, 2016 from:
http://www.who.int/reproductivehealth/topics/maternal_perinatal/statement-childbir

th/en/

7. 平成28年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本年度も、タンザニアとはすでに構築している関係性の継続、拡大に向け、研究と教育を継続する。R-1は前年度の結果を共同発表し、R-2の調査実施に向け、継続的なコミュニケーションを続ける。S-1は三国間の協働が必要になるため、それぞれのコーディネーター間で、より密に連絡を取り合う。

インドネシアとの研究交流は、前年度に調整を開始した研究協力体制を、具体的な調査(R-3)とセミナー(S-3)の実施により強化する。

<学術的観点>

タンザニアでは、前年度に実施したR-1の効果の国際学会での発表と論文投稿を行い、その有用性と効果を国際的に公表する。R-2では施設分娩中の軽蔑と虐待に関する実態調査を実施することで、今後の教育介入につながるデータを収集する。

インドネシアでは、調整を進めてきたR-3の臨床助産師の学習ニーズを調査する。そこで抽出されたニーズに沿って、教育セミナーを行う。

これら進行中の活動を、7月にスコットランドで開催されるGlobal Network of WHO Collaborating Centre for Nursing and Midwifery 2年毎の大会のシンポジウムで報告することで、本事業の国際的な認知度の向上と、以後の展開に向けたフィードバックを受けることを目指す。更には、S-1として世界保健機関と三国の共同セミナーの開催により、国際的に認知された新生児ケアのエビデンスに則った研究教育活動の展開を行う。

<若手研究者育成>

研究者交流では、日本側拠点の大学院生をタンザニアに同行させ、現地での研究教育活動に参画させる。R-1, R-2でも日本側拠点の大学院生の参加を促し、国際的な研究活動の一助を担う機会を提供する。また前年度からタンザニア拠点機関より博士後期課程に留学している研究者には、本格的な研究活動ができるよう、本人の研究計画を練り上げながら、本事業への参画の機会を与える。また、タンザニアでは本学と協働して作り上げた助産学修士課程が進行し、9名の第二学年の助産師が修士課程研究中であるため、コンサルテーションを継続し、また、20名の第一学年の助産師への教育活動を行う。

インドネシア拠点機関には、本学の博士後期課程を修了した教員が3名いるため、彼らに本事業への参画と研究の機会を与える。

<その他(社会貢献や独自の目的等)>

本事業による社会貢献、また独自の目的として、先述の通り臨床への還元を掲げているが、タンザニアでは今年度のR-2の実施により、分娩時のケアに関する実態を調査することで、今後エビデンスに基づいたケア、人を尊重し、女性と家族の意思決定を促進する人

間的な出産を提供できるように、助産ケアの改善に必要な教育への示唆を得る。

インドネシアでは、R-3により臨床教育のニーズ調査を実施し、ニーズに沿った教育セミナーを実施する。

そして、両国と世界保健機関との協働で実施する「Early Essential Newborn Care (早期必須新生児ケア) (S-1) の開催に向け、世界保健機関との連絡を続け、必要な教材の日本語訳を続ける。エビデンスに基づいた臨床ケアをタンザニア、インドネシアに拡大していく活動を通し、臨床ケアの改善を通じた社会への貢献を進めていく。

8. 平成28年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	<p>(和文) タンザニア農村部の助産師・看護師を対象とした、出産準備カウンセリング教育プログラムによる知識と技術の向上</p> <p>(英文) Improve Health Worker's Knowledge and Skills by Education Program of job aid Supported Counseling for Birth Preparedness and Complication Readiness (BP/CR) in Rural Tanzania</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授</p> <p>(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean</p>				
28年度の 研究交流活動 計画	<p>前年度に実施、評価したプログラムの効果を、学会発表、論文投稿にて世界的に公開する。同時に、今後のプログラムの展開の方向性をタンザニア側研究者と話し合う。</p>				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>①出産準備カウンセリング教育プログラムの効果が公開され、国内外の研究者にプログラムを共有し、フィードバックを得ることができる。</p> <p>②発表に携わる日本側、タンザニア側両国の若手研究者の国際学会での発表や論文執筆の機会を得る。</p> <p>③今後のプログラムの展開の方向性が確認でき、両国間の合意が形成される。</p>				

平成24～27年度採択課題

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	<p>(和文) タンザニアにおける施設分娩時の助産師から女性への軽蔑と虐待の実態調査</p> <p>(英文) Survey on Disrespect and Abuse during Childbirth in Tanzania</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授</p> <p>(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean</p>				
28年度の 研究交流活動 計画	<p>前年度までの参加観察、インタビューにより、タンザニアの助産の質の向上には、ケアの対象の尊厳を守ることにについて、助産師たちの認識を明らかにする必要があることが示唆された。よって、研究課題を「タンザニアの病院で勤務する助産師のための現任教育プログラムの開発」から、「施設分娩時の助産師から女性への軽蔑と虐待の実態調査」に改め、調査のための研究計画書と質問紙を作成し、研究倫理審査を申請している。今年度は研究倫理審査の受理後、3つの州で国立病院、州立病院、県立病院、ヘルスセンター、ディスペンサリーといった規模の異なる医療施設に渡り、作成した質問紙を用いたデータ収集、分析を行う。</p>				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>① タンザニア施設勤務助産師の学習状況およびケアの質についての実態が明らかになることが期待される。</p> <p>② 助産ケアの実態を明らかにすることで、それらを満たすための教育機会および障壁について示唆できる。</p> <p>③ 調査に携わるタンザニア側、日本側両国の若手研究者の研究参加機会となる。</p>				

平成24～27年度採択課題

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) インドネシアの現任教育における助産師の学習ニーズ調査 (英文) Learning needs survey on midwifery in-service training in Indonesia				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授 (英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Yenita AGUS, Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah, School of Nursing, Lecturer				
28年度の 研究交流活動 計画	インドネシアの臨床で働く助産師が、自らの提供する出産ケアに対してどのような部分が難しく、自らの知識や技術を高めたいという認識を持っているのかを調査し、学習ニーズを抽出する。昨年度の渡航による話し合いと準備を下に、研究計画書の完成と、研究倫理審査の承認を得た。研究の内容として、フォーカスグループディスカッションを実施することとなり、ディスカッションの内容と構成を作成した。今年度はデータ収集を実施する。特に今年度を実施する継続教育の基礎となるよう、日々の困難な臨床ケースなどを含めた具体的な学習ニーズを抽出できるような調査項目で、助産師の認識を調査する。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	① 調査を通じてインドネシアの臨床の助産師たちが認識している、仕事の困難と身に着けるべき知識、技術、態度を記述することができる。 ② S-3 として実施するセミナーについて、その主題を見つけることができる。 ③ 日本側研究者、インドネシア双方にとって、共同研究に携わることにより、国際共同研究に参画し、実際のデータ収集の手法や困難を学ぶことができる。 ④ 研究交流を通し、相手国とともに、データの分析、結果の抽出のプロセスから、学術的な能力を高めることができる。				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「世界保健機関/三国共同セミナー早期必須新生児ケア」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “WHO and multi-country joint seminar on Early Essential Newborn Care”
開催期間	平成28年10月24日～平成28年10月26日(3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、聖路加国際大学
	(英文) Japan, Tokyo, St. Luke's International University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授
	(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	8/24	
	5	
タンザニア 〈人/人日〉	1/7	
インドネシア 〈人/人日〉	2/14	
フィリピン 〈人/人日〉	2/10	
合計 〈人/人日〉	13/55	
	5	

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>改善しつつある乳幼児死亡の中で、世界的に新生児死亡は改善が遅れている。そうした世界共通の課題に対し、世界保健機関西太平洋事務局が実施している早期必須新生児ケアのトレーニングを、タンザニア、インドネシアの臨床助産師／助産教育者に展開する。今回参加者を、エビデンスに基づいた新生児ケアをそれぞれの国で展開するファシリテーターとして育成することを目的とする。日本側若手研究者にも参加させることで、2国での展開の補助や、それぞれの研究活動への参画の機会とする。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>① エビデンスに基づいた新生児ケアを、タンザニア、インドネシアで展開するためのファシリテーターを育成することができる。</p> <p>② 以後それぞれの国で展開するための方法を WHO の担当官と相談する機会を持ち、具体的な展開を計画することができる。</p> <p>③ 日本側若手研究者が、世界国際機関との共同セミナーへの参画の機会を持つことができ、国際的な臨床ケアの基準を学び、将来の自身のグローバルヘルスへの貢献を考えることができる。</p> <p>④ 世界的に新生児死亡率が低い日本においても、エビデンスがない過剰な医療を提供していないか、臨床助産師である参加者自らが振り返り、以後日本の新生児ケアを改善するための一助となる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>聖路加国際大学参加研究員、事務局 世界保健機関、西太平洋事務局</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、謝金、備品・消耗品購入費、その他経費</p>
	<p>タンザニア側</p>	<p>内容 タンザニア国内旅費</p>
	<p>インドネシア側</p>	<p>内容 インドネシア国内旅費</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「未来の助産師によるタンザニアでの経験報告 2016」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Report of future midwives about their experience in Tanzania 2016“
開催期間	平成28年 11月17日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、聖路加国際大学
	(英文) Japan, Tokyo, St. Luke’s International University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授
	(英文) Shigeko Horiuchi, St. Luke’s International University, College of Nursing, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	13/ 13	
	B.	20	
〈人／人日〉	A.		
	B.		
〈人／人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	13/ 13	
	B.	20	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

平成24～27年度採択課題

セミナー開催の目的	平成28年7月に研究者交流として日本側参加研究者のタンザニア渡航を予定している。今年度はタンザニアに渡航中の大学院生や、現地の助産師との交流から学びを深める。その成果を広く日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民に報告することを目的とする。	
期待される成果	<p>① 日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民が、日本人研究者から見たタンザニアの現状について、また本事業で実施している活動について理解を深める。</p> <p>② 昨年参加した研究者、また本年度新たに参加した研究者を含め、日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民と参加研究者の意見交換の機会となり、より多角的な視点や今後の研究交流事業をより効果的なものとする意見を出し合う。</p> <p>③ セミナーの実施により、大学院生を含めた参加研究者の発表の機会となり、研究者間の相互理解と信頼関係が高まる。</p>	
セミナーの運営組織	聖路加国際大学参加研究員、事務局	
開催経費 分担内容	日本側	内容 その他経費

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「インドネシアの母子保健改善のための教育セミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Educational seminar for improvement of maternal child health in Indonesia“
開催期間	平成29年 2月17日 ～ 平成29年 2月18日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) インドネシア、ジャカルタ、国立イスラム大学 (英文) Indonesia, Jakarta, Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授 (英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Yenita AGUS, Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah, Lecturer

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (インドネシア)
日本 〈人/人日〉	A.	2/ 10
	B.	20
インドネシア 〈人/人日〉	A.	3/ 6
	B.	
タンザニア 〈人/人日〉	A.	0/ 0
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	5/ 16
	B.	20

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

平成24～27年度採択課題

セミナー開催の目的	インドネシア助産師の教育ニーズに関する実態調査に基づき、教育セミナーを開催する。結果として、エビデンスに基づいたケア、人を尊重し、女性と家族の意思決定を促進する人間的な出産を両国に展開し、最終的にケアを受ける女性と家族に裨益することを目指す。	
期待される成果	<p>① インドネシアの臨床助産師、産科看護師が、助産ケアを改善する研究を使用し、エビデンスに基づいた実践を行うために必要な研究の方法論に関する知識を高める。</p> <p>② インドネシアの大学院生、教員が、助産師の臨床能力を高めるような教育方法について、現状を踏まえながら考える機会となる。</p> <p>③ 共同セミナーの実施により、両国間の相互理解と信頼関係が高まる。</p>	
セミナーの運営組織	聖路加国際大学参加研究員、事務局	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費、備品・消耗品購入費、その他経費
	インドネシア側	内容 会場提供

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
聖路加国際大学・助教・新福洋子	平成28年7月上旬（12日間）	タンザニア、ダルエスサラーム、ムヒンビリ健康科学大学を訪問し、同大学教員、学生との交流、ムヒンビリ国立病院、バガモヨ県立病院の見学から、タンザニアの助産教育、実践に対する理解を深める。
聖路加国際大学・博士課程前期・阿部由美子	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・石川智美	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・磯怜央菜	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・堀井桃	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・小川真世	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・河野朗子	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・柏原由梨恵	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・鈴木菜香	同上	同上
聖路加国際大学・博士課程前期・永吉智恵美	同上	同上

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	タンザニア 〈人/人日〉	インドネシア 〈人/人日〉	フィリピン 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		10/116 (7/192)	2/13 (2/10)	()	12/129
タンザニア 〈人/人日〉	1/7 ()		()	()	1/7
インドネシア 〈人/人日〉	2/14 ()	()		()	2/14
フィリピン 〈人/人日〉	2/10 ()	()	()		2/10
合計 〈人/人日〉	5/31 (0/0)	10/116 (7/192)	2/13 (2/10)	0/0 (0/0)	17/160

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

13/13	〈人/人日〉
-------	--------

10. 平成28年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	0	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,150,000	
	謝金	100,000	
	備品・消耗品 購入費	200,000	
	その他の経費	538,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	412,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	